

第2期 焼津未来創生総合戦略 (概要版)

令和2年3月

焼津市



焼津市総合政策部政策企画課 地方創生室

〒425-8502 静岡県焼津市本町2-16-32

TEL:054-626-2141 FAX:054-626-2185

「焼津未来創生総合戦略」について



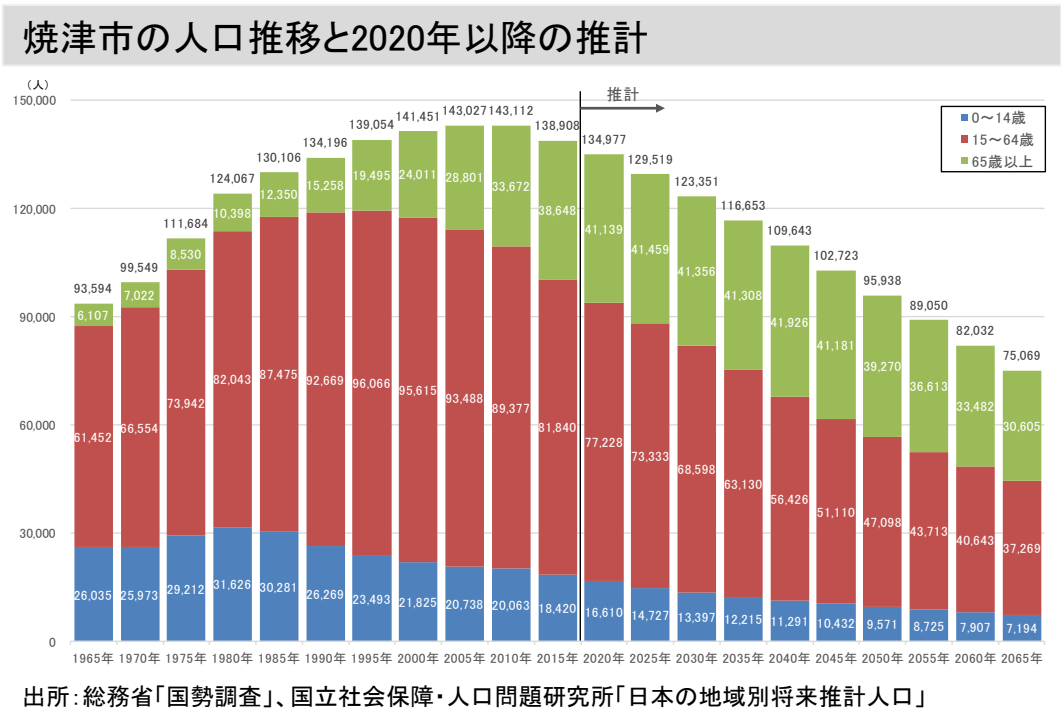
焼津未来創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市における未来のまちづくりの方向性を示すものです。

本市の人口の将来展望を示す「やいづ未来年表(人口ビジョン)」と、目指すべき将来を達成する目標の達成に向け、実行する施策・事業をまとめた「やいづ未来戦略」の2部構成となります。

策定にあたり、最上位計画である「焼津市総合計画」の施策・事業を反映するとともに、第1期総合戦略(2015年～2019年)の結果を踏まえ、次の5カ年(2020年～2024年)での取り組みを示しています。

焼津市の現状

第1部 やいづ未来年表(人口ビジョン)



本市の人口は2010年頃をピークに減少局面に入っています。

少子高齢化の進展等により、今後もさらなる人口減少が進行することが想定されます。



焼津市の自然増減・社会増減

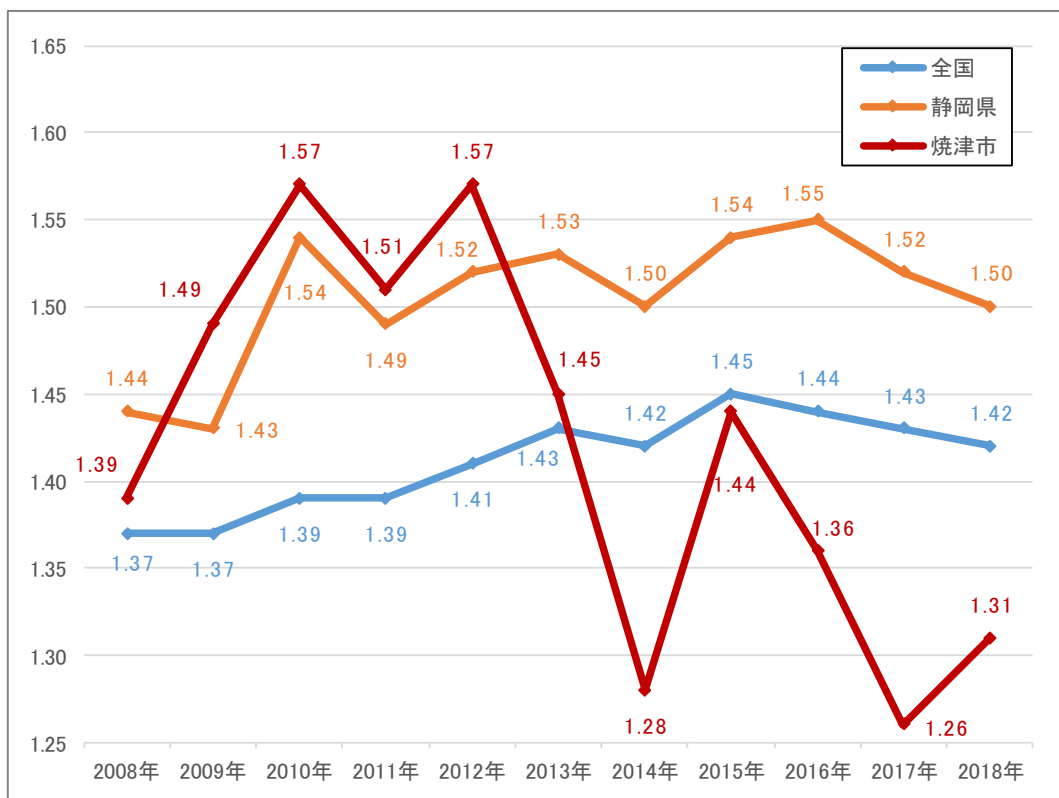
	自然増減			社会増減			人口増減
	出生者数	死亡者数	自然増減	転入者数	転出者数	社会増減	
1985年度	1,501	689	812	4,726	4,640	86	898
1990年度	1,312	859	453	4,673	4,378	295	748
1995年度	1,259	947	312	5,107	4,888	219	531
2000年度	1,317	1,033	284	4,853	4,692	161	445
2005年度	1,283	1,101	182	4,592	4,963	-371	-189
2010年度	1,266	1,406	-140	3,961	3,817	144	4
2011年度	1,232	1,326	-94	3,521	4,157	-636	-730
2012年度	1,204	1,432	-228	3,488	4,585	-1,097	-1,325
2013年度	1,099	1,418	-319	4,263	4,923	-660	-979
2014年度	1,033	1,490	-457	3,957	4,611	-654	-1,111
2015年度	1,030	1,496	-466	4,410	4,787	-377	-843
2016年度	964	1,574	-610	4,220	4,359	-139	-749
2017年度	899	1,522	-623	4,379	4,428	-49	-672
2018年度	901	1,630	-729	4,412	4,278	134	-595

出所: 総務省「住民基本台帳人口」

2011年以降、社会増減はマイナスで推移していましたが、近年回復し、プラスに転じています。

本市の人口減少の主な原因は死亡者数の増加であり、死亡者数を減らすことは難しいため、今後も人口減少が進行することが予想されます。

合計特殊出生率



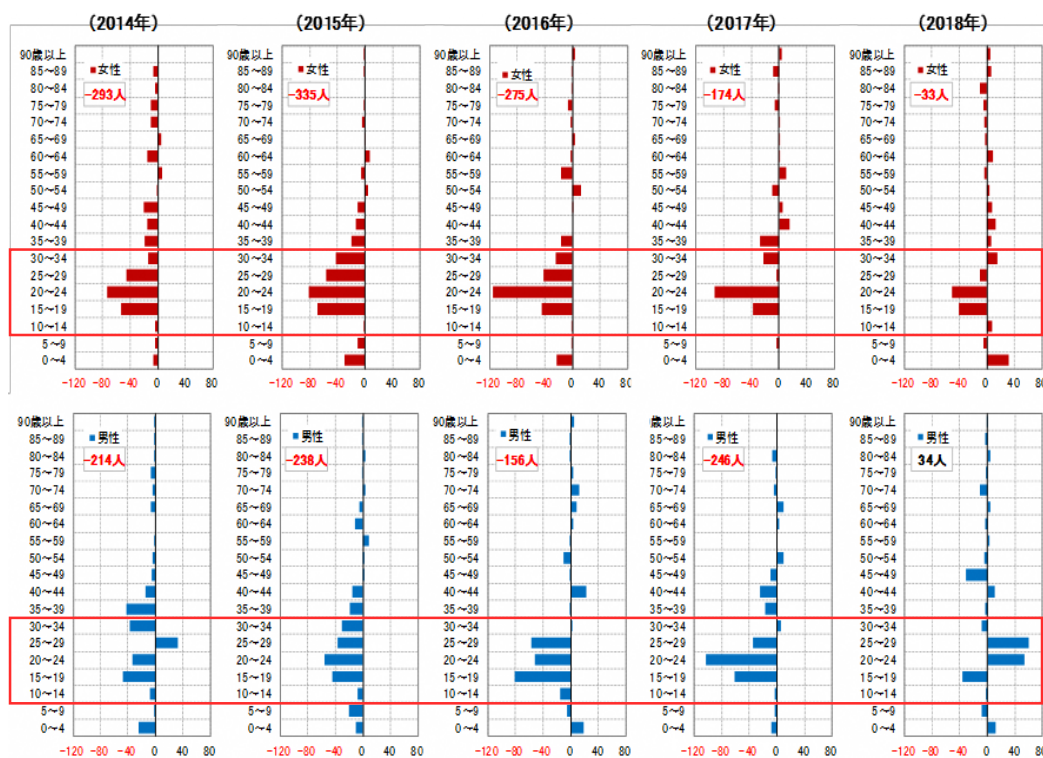
出所:厚生労働省「人口動態調査」

本市の合計特殊出生率は2012年以降大きく減少しています。

全国や静岡県と比較してみると、本市の合計特殊出生率は、早い時期から減少に転じていることがわかります。



年齢別・男女別社会増減

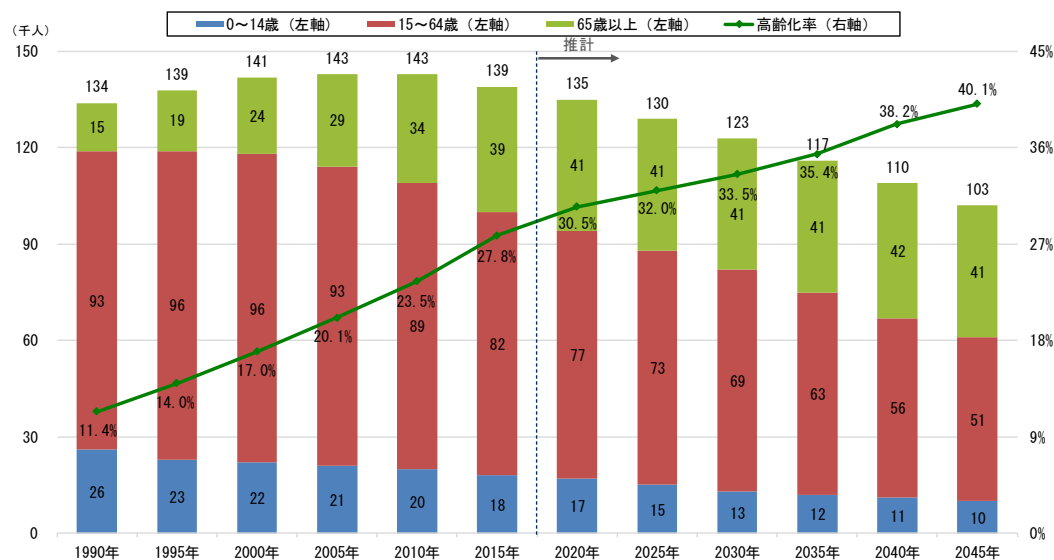


出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

社会増減の年齢別・男女別の動向を確認すると、男性よりも女性の転出が多く、特に15～39歳までの女性が転出傾向にあります。

女性の転出が多いことは、少子化が今後も進む可能性を示しています。

焼津未来の年表



	焼津市	全国
1990年代	1995年頃 生産年齢人口がピークを迎える	1995年頃 生産年齢人口がピークを迎える
2000年代	2005年 5人に1人が65歳以上に 2008年 旧焼津市と旧志太郡大井川町が合併	2005年 5人に1人が65歳以上に 2008年 総人口がピークを迎える
2010年代	2010年頃 総人口がピークを迎える 2013年頃 4人に1人が65歳以上に	2011年 東日本大震災 2016年 出生数が100万を切る
2020年代	2021年 新庁舎開庁 2028年頃 5人に1人が75歳以上に	2020年 女性の2人に1人が50歳以上に 東京オリンピック・パラリンピック開催 2024年 団塊世代が75歳以上に 2025年 大阪・関西万博開催 2027年 リニア中央新幹線品川-名古屋間開業
2030年代	2030年頃 3人に1人が65歳以上に	2033年 3戸に1戸が空家に 2037年 3人に1人が65歳以上に 2039年 死亡者数がピークを迎える
2040年代	2040年頃 65歳以上人口がピークを迎える 10人に1人が要介護等認定者に 2042年頃 学校施設の8割が経年50年以上に 2045年頃 人口密度が1,500人/km ² を下回る 5世帯に1世帯が高齢単身者世帯に 4戸に1戸が空家に	2040年 団塊ジュニア世代が65歳以上に 5人に1人は75歳以上に 2042年 65歳以上人口がピークを迎える

本市の未来を年表形式で作成しました。

このまま何も手を打たなければ、人口はさらに減少し、高齢化率は高くなることが想定されます。

現役世代や子どもたちの減少に歯止めをかけ、65歳以上の方々が活躍できる未来に向け、戦略的な取組が必要となります。



30年間での変化

	年齢構成	子どもの数	住宅の状況
2015年	65歳以上 (40歳~64歳) 15歳~64歳 (15歳~39歳) 14歳以下	年間の出生者数約1,000人	8戸に1戸は空家
2045年	65歳以上 (40歳~64歳) 15歳~64歳 (15歳~39歳) 14歳以下	年間の出生者数約600人	4戸に1戸は空家

本市において、これから30年間で市民の年齢構成や子どもの数、住宅の状況を含め、様々な変化が起こることが想定されます。

今後は変化に柔軟に対応できるまちを目指す取組が必要となります。



総人口の減少率は、2015年以降年々緩やかになっています。社会移動は、2014年から2017年にかけて減少幅が縮小しており、2018年には増加に転じました。2019年もこの傾向は継続している状況から、第1期総合戦略で行ってきた各施策が一定の成果を出していると考えられます。

一方で、出生者数は減少していることから、今後は出生者数を増やす取組が必要となります。

第1期総合戦略の成果

○総人口

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
将来目標人口(人)	目標値	142,453	141,962	141,472	140,981	140,491	140,000
	実績値	142,453	141,610	140,861	140,189	139,594	計測中
	目標と実績の差		▲ 352	▲ 611	▲ 792	▲ 897	計測中
	前年比減少率	▲ 0.77%	▲ 0.59%	▲ 0.53%	▲ 0.48%	▲ 0.42%	計測中

○自然増減

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
合計特殊出生率	目標値	1.75				
	実績値	1.44	1.36	1.26	1.31	計測中
	目標と実績の差	▲ 0.31	▲ 0.39	▲ 0.49	▲ 0.44	計測中
出生者数(人/年)	目標値	1,230				
	実績値	1,030	964	899	901	計測中
	目標と実績の差	▲ 200	▲ 266	▲ 331	▲ 329	計測中

○社会増減

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会増減(人)	目標値	±0				
	実績値	▲ 377	▲ 139	▲ 49	+134	計測中
若者世代(20～34歳)の人口(人)	目標値	21,700				
	実績値	20,988	20,581	20,482	20,272	計測中
	目標と実績の差	▲ 610	▲ 1,017	▲ 1,116	▲ 1,326	計測中

第1期総合戦略の課題

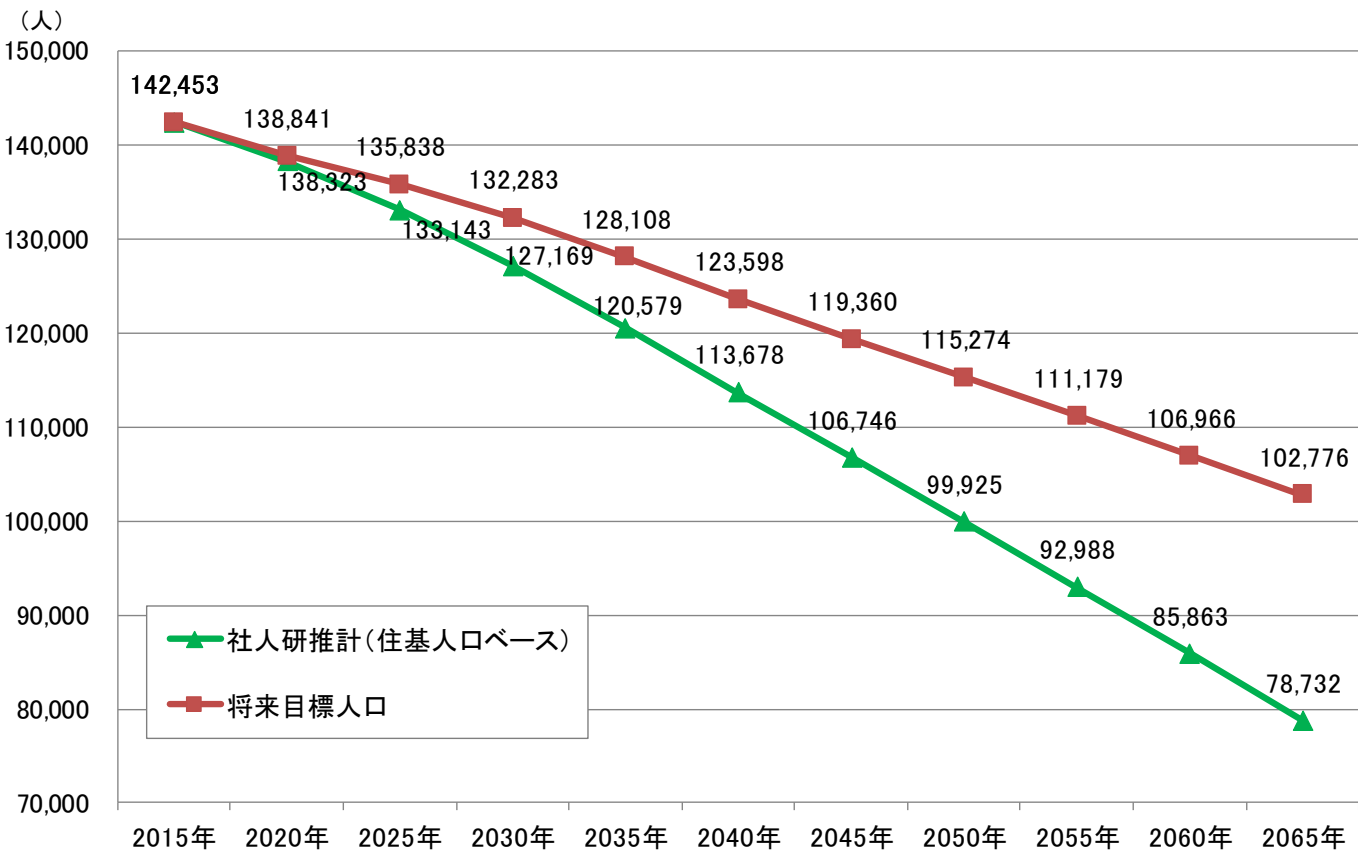
課題1 : 出生数及び合計特殊出生率の向上	課題2 : 純移動数(転入者数-転出者数)の増加	課題3 : 人口規模に合ったまちづくり
➤ 本市の出生数及び合計特殊出生率は2012年以降減少傾向にあるため、いかに出生数及び合計特殊出生率を向上させるかが課題です。 ➤ 本課題を解決するには次の事項等を検討することが重要です。 - 安定して働ける場の創出 - 就労環境の向上 - 所得の向上 - 子育てができる環境の整備	➤ 本市の純移動数は15～39歳までの人口が流出しているため、いかに若い世代の転出を防ぎ、転入者を受け入れるかが課題です。 ➤ 本課題を解決するには次の事項等を検討することが重要です。 - 安定して働ける場の創出 - 移住・定住の促進 - 観光客、関係人口の拡大 - 子育てができる環境の整備	➤ 人口が減少することで人口構成が変わり、人口密度が低下、財政の悪化等が生じるため、その規模に合ったまちをつくるのが課題です。 ➤ 本課題を解決するには次の事項等を検討することが重要です。 - 都市機能の最適化 - 支え合う社会の構築 - 次の世代を担う若者を中心としたまちづくり



人口減少が避けられない中、持続可能な地域をつくるために、人口減少の速度を抑制する取り組みが必要となります。

人口減少を抑制するためには、出生数を増加させることによる「自然減の抑制」とともに、転入者数を増加させることや転出者数を減少させることによる「社会増の促進」が必要となりますので、この2点を解決していくことが重要です。

将来目標人口



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研(住基)	142,453	138,323	133,143	127,169	120,579	113,678	106,746	99,925	92,988	85,863	78,732
将来目標人口	142,453	138,841	135,838	132,283	128,108	123,598	119,360	115,274	111,179	106,966	102,776
付加人口	0	+518	+2,695	+5,114	+7,529	+9,920	+12,614	+15,349	+18,191	+21,103	+24,044

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
社人研(住基)	139,149	138,323	137,287	136,251	135,215	134,179	133,143
将来目標人口	139,594	138,841	138,240	137,639	137,038	136,437	135,838
付加人口	+445	+518	+953	+1,388	+1,823	+2,258	+2,695

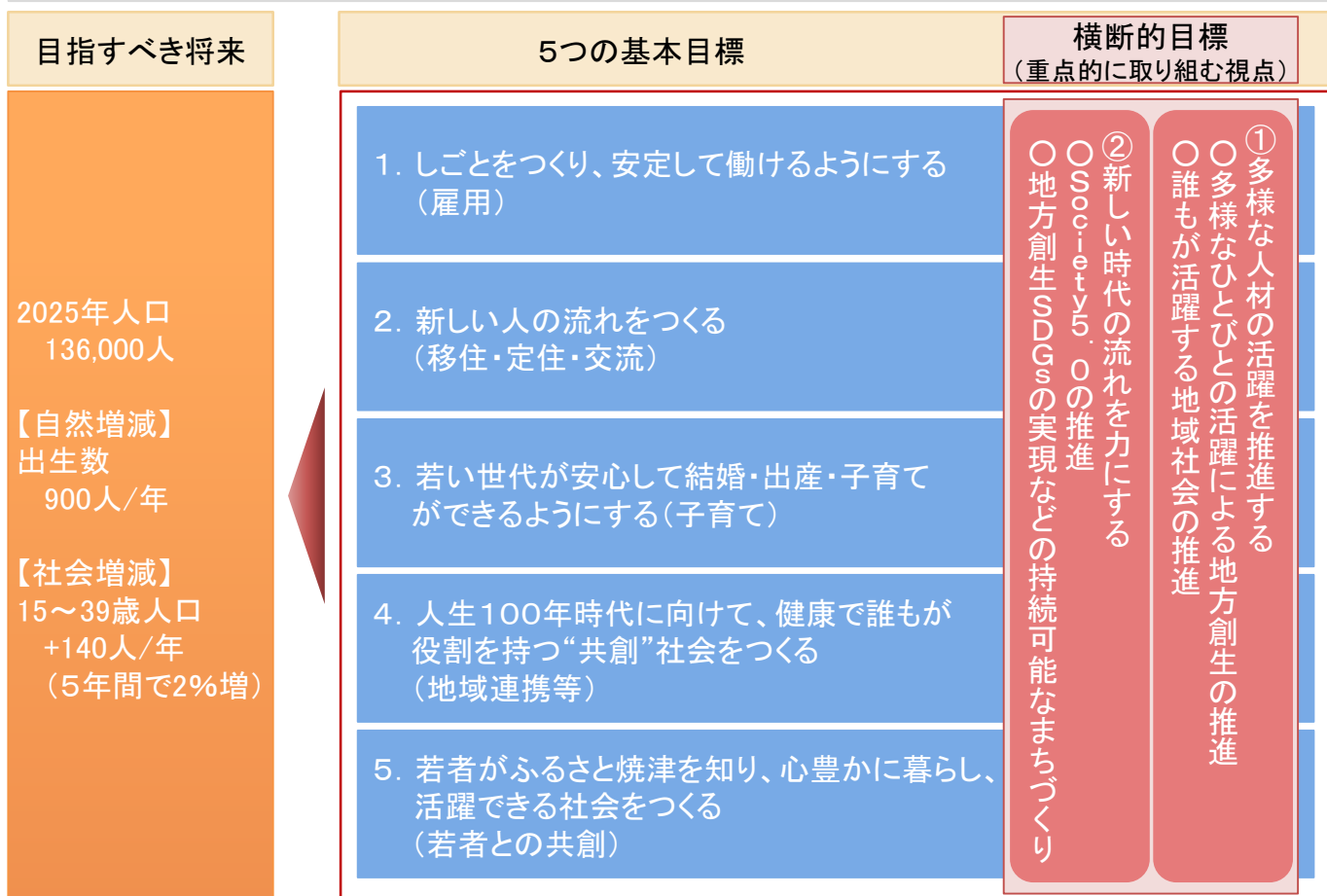
2025年の総人口 136,000人（比較 +3,000人）
2045年の総人口 119,000人（比較 +13,000人）
2065年の総人口 103,000人を目指す（比較 +24,000人）
自然減の抑制＝出生数は、2017年度、2018年度と同程度の維持を目指します。
社会増の促進＝社会増は、若者世代（15～39歳）の人口を5年間で2%（年間140人程度）継続して増えることを目指します。



第2期総合戦略では、第1期総合戦略の5つの基本目標の枠組みを引き続き推進することとしています。第1期総合戦略の取組と成果を踏まえ、それぞれの基本目標ごとに対応する課題を整理し、今後は具体的な施策展開を行います。

また、横断的に対応すべき目標については、重点的に取り組む視点として位置づけ、5つの基本目標と一体的な施策の推進を図ります。

やいづ未来戦略の全体像



重点的に取り組む視点

①多様な人材の活躍を推進する	②新しい時代の流れを力にする
○多様な人々の活躍による地方創生の推進 地方創生は息の長い政策であり、中長期的にこれを支える人材が不可欠となります。子どもころから地元愛を育み、将来にわたり焼津に根付く人材の確保に取り組めます。また、焼津の魅力を広く発信することにより、継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組めます。	○Society5.0の推進 人工知能(AI)やIoT等の先端技術を活用する等 Society5.0の視点を取り入れ、サービスの生産性や利便性の向上を図り、あらゆる人が快適に暮らせる超スマート社会の実現に向けて推進していきます。
○誰もが活躍する地域社会の推進 様々なライフスタイルが志向される中で、年齢や障害の有無等を問わず、誰もが活躍できる新しい働き方の確立などを通して、地域の新たなにぎわい創出に向けた取組を推進します。また、そのような取組とも連携しつつ、若い世代が将来の不安なく結婚・出産・子育てを行えるように地域ごとの課題を明確化し、これに対応した地域ごとの取組を展開する「地域アプローチ」による働き方改革・少子化対策を強化し、持続可能な社会を目指します。	○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり 総合戦略の5つの基本目標に、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会を実現するための観点を取り入れ、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を反映します。





総合戦略を着実に実現していくために、基本目標と数値目標、施策の基本的方向を設定し、それぞれの施策の進捗について評価する成果指標を掲げています。（成果指標は、本編に記載しています。）

これらの取り組みを進め、持続可能なまちにしていけるためには、行政だけでなく、住民の皆さまや産業界・大学・金融機関・労働団体等が連携して推進することが必要です。

基本目標	施策の基本的方向	施策
1 しごとをつくり、安定して働けるようにする(雇用) <数値目標> 誘致企業数 24社(H27～30)⇒15社(R2～R6) 製造品出荷額等 6,315億円(H29)⇒6,500億円(R5)	【施策1】 安定して働ける場の創出 【施策2】 地域資源のブランドの確立 【施策3】 多様な人材への就業支援	①企業誘致による雇用の確保 ②創業に対する支援 ③事業承継に対する支援 ①水産業の競争力強化 ②農業の経営支援 ③販路拡大の取組強化 ①若者への就業支援(企業と若者のマッチング) ②女性・外国人等への就業支援 ③高齢者への就業支援
2 新しい人の流れをつくる(移住・定住・交流) <数値目標> 社会増 -108人/年(H27～30)⇒+140人/年(R2～6) 観光交流客数 391.8万人(H30)⇒550万人(R6)	【施策1】 「住みたくなるまち」やいづの推進 【施策2】 「行きたくなるまち」やいづの推進 【施策3】 魅力ある情報の発信強化	①移住相談等の窓口機能の強化 ②UIJターンの推進 ③住環境整備の推進 ①地域資源を活かした交流の推進(交流人口1,000万人) ②インバウンド観光の推進 ③「関係人口」の創出・拡大 ①マーケティングの推進 ②シティプロモーションの推進 ③暮らしの情報発信
3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする(子育て) <数値目標> 婚姻数 573件(H29)⇒573件(R6) 出生数 901人(H30)⇒900人(R6)	【施策1】 結婚希望の実現 【施策2】 妊娠・出産・子育てに温かいまちづくり 【施策3】 未来につながる教育	①出会いの場の創出 ②出会い・結婚サポート体制の運営 ③新婚生活の経済的負担軽減 ①妊娠・出産・乳幼児への支援 ②情報発信と相談支援体制の充実 ③子育て世代への経済的負担の軽減 ④保育環境の向上と子育て支援者の確保 ⑤企業等の子育て支援への参画促進 ⑥子どもの居場所の確保 ①学齢期の学習・生活支援 ②教育環境の充実 ③学校教育力の向上
4 人生100年時代に向けて、健康で誰もが役割を持つ“共創”社会をつくる(地域連携等) <数値目標> 健康寿命(平均自立期間:65歳から元気で自立して暮らせる期間) 男性 17.78年(H30)⇒18.00年(R6) 女性 20.60年(H30)⇒21.00年(R6)	【施策1】 生涯活躍できるまちづくり 【施策2】 地域で支え合うまちづくり 【施策3】 地域間の交流を生み出すまちづくり	①健康維持と生きがいづくりの総合支援 ②世代間交流の推進 ③地域住民と在住外国人の相互理解の促進 ①地域住民の互助によるコミュニティの充実 ②共生社会への取組支援 ①中心市街地を核としたコンパクトシティの推進 ②地域間交通の円滑化 ③近隣都市圏との連携強化
5 若者がふるさと焼津を知り、心豊かに暮らし、活躍できる社会をつくる(若者との共創) <数値目標> 15歳～39歳までの社会増 +12人(H30)⇒+140人/年(R2～6)	【施策1】 「ふるさと教育」による若者の地元愛の醸成 【施策2】 若者の感性が溢れる楽しく賑やかなまちづくり 【施策3】 若者が活躍できる地域社会の実現	①小中学生や高校生の学校外での地域を知る教育の推進 ②大学生や若者への地域教育の推進 ③若者への地域教育を行う人材の育成 ①若者主催または若者と共に地域イベントを行う仕組みの構築 ②地域の若者の居場所づくりと情報発信 ③駅前から新庁舎までの若者の感性によるエリアリノベーションの推進 ①事業所・団体と大学が連携した地域課題の解決 ②若者の起業・創業への支援 ③若者団体の地域活動の推進